

《別冊》国土強靱化のための具体的事業

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	施策プログラム番号	施策プログラム	再掲	施策分野											実施主体(担当部署等)			
					行政機能・消防等	住宅・都市	保健医療・福祉	ライフライン・情報通信	経済・産業	交通・物流	農林	環境	国土保全・土地利用	リスクコミュニケーション	長寿命化対策				
1 直接死を最大限防ぐ	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	1-1-1	初期消火体制の整備		●													総務課	
		1-1-2	消防学校の防災教育		●														総務課
		1-1-3	自主消防組織の確立		●														総務課
		1-1-4	消防団活動の活性化		●														総務課
		1-1-5	一般住民に対する防災教育		●										●				総務課
		1-1-6	防災訓練の積極的開催												●				総務課
		1-1-7	災害教訓の伝承												●				総務課
		1-1-8	避難行動要支援者対策の強化				●												保健福祉課、総務課
		1-1-9	社会福祉施設、病院、学校等における避難計画の策定												●				保健福祉課、学校教育課
		1-1-10	空き家及び空き地発生の抑制と利活用体制の整備												●				政策推進課
		1-1-11	一般木造住宅耐震診断の推進				●												建設水道課、県
		1-1-12	延焼遮断帯・オープンスペースの整備				●												建設水道課
		1-1-13	不燃性及び耐震性建築促進対策				●												建設水道課、県
		1-1-14	公園の長寿命化				●										●		建設水道課
		1-1-15	公営住宅の長寿命化				●										●		建設水道課
		1-1-16	宅地(盛土)の耐震化(大規模盛土造成地の滑動崩落対策の推進)				●												建設水道課
		1-1-17	ブロック塀等の安全確保に関する事業の推進				●												建設水道課、県
		1-1-18	小学校旧校舎を利用した認定こども園の整備				●										●		子育て支援課
		1-1-19	小中学校における防災及び放射線教育の推進													●			学校教育課
		1-1-20	学校等施設の整備				●									●			学校教育課
	1-2	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	1-2-1	防災ハザードマップの普及		●									●			総務課	
			1-2-2	社会福祉施設、病院、学校等における避難計画の策定	●										●			保健福祉課、学校教育課	
			1-2-3	用排水路の整備								●						農林振興課	
			1-2-4	普通河川の整備			●											建設水道課	
	1-3	大規模な土砂災害(深層崩壊)等による死傷者の発生	1-3-1	消防団活動の活性化	●	●												総務課	
			1-3-2	急傾斜地、土砂災害警戒区域等の周知											●			総務課、県	
			1-3-3	防災ハザードマップの普及	●	●									●			総務課	
			1-3-4	社会福祉施設、病院、学校等における避難計画の策定	●										●			保健福祉課、学校教育課	
		1-3-5	森林保全施策の推進								●		●				農林振興課		
		1-3-6	用排水路の整備	●							●						農林振興課		
		1-3-7	急傾斜地の整備			●											建設水道課、県		
		1-3-8	普通河川の整備	●		●											建設水道課		
1-4	暴風雪及び豪雪等による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生	1-4-1	避難施設への積雪寒冷時を想定した資機材の備蓄			●												総務課	

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	施策プログラム番号	施策プログラム	再掲	施策分野											実施主体 (担当部署等)		
					行政機能・ 住宅・都市	保健医療・福祉	ライフライン・ 情報通信	経済・産業	交通・物流	農林	環境	国土保全・ 土地利用	リスクコミュニケーション	長寿化対策				
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 被災地での食糧・飲料水等、生命に関わる物質・エネルギー供給機能の長期停止	2-1-1	住民に対して備蓄の必要性の啓発		●												総務課	
		2-1-2	広域的な応援協力体制の整備		●													総務課
		2-1-3	食料及び生活物資の調達並びに確保				●											総務課、政策推進課
		2-1-4	飲料水の確保				●											建設水道課
		2-1-5	水道施設に係る災害時の緊急支援体制の充実				●											建設水道課
		2-1-6	緊急輸送路等の整備							●								建設水道課、国、県
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生	2-2-1	生活道路の整備(林道)							●								農林振興課
		2-2-1	生活道路の整備(町道)							●								建設水道課
		2-2-2	道路網の整備(町道)							●								建設水道課
	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	2-2-3	橋梁の整備							●						●		建設水道課
		2-3-1	自主防災組織の確立	●	●													総務課
		2-3-2	消防団活動の活性化	●	●													総務課
	2-4 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による救助・救急活動及び医療・福祉機能の麻痺	2-3-3	消防力の充実		●													総務課
		2-3-4	防災資機材の整備		●													総務課
		2-4-1	応援医療体制の整備				●											総務課、保健福祉課
		2-4-2	防災上重要な施設における防災教育										●					総務課、保健福祉課
		2-4-3	災害時の医療救護活動についての協定締結		●													保健福祉課
		2-4-4	医療救護体制の確立				●											保健福祉課
		2-4-5	トリアージタグの普及及び啓発				●											保健福祉課
		2-4-6	医療器具、医薬品、血液等の確保				●											保健福祉課、県
	2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	2-4-7	傷病者搬送体制の整備				●											保健福祉課
		2-4-8	災害時救急医療情報システムに係る研修・訓練				●											保健福祉課
	2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	2-5-1	防疫体制の確立				●											町民税務課、県
		2-5-2	感染症対策の整備				●											保健福祉課
	3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による警察機能の大幅な低下に伴う治安の悪化、社会の混乱	2-6-1	避難施設への積雪寒冷時を想定した資機材の備蓄	●		●											総務課
			3-2-1	業務継続計画の策定		●												
3-2-2			広域的な応援協力体制の整備	●	●													総務課
3-2-3			防災対策に携わる全ての職員に対する教育・研修・訓練											●				総務課
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・長期停止	3-2-4	公共施設の耐震診断及び耐震化の推進		●												建設水道課	
		4-1-1	自家発電設備の確保		●												総務課	
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	4-1-2	災害時に必要となる機器・システムの把握と整備		●													政策推進課
		4-2-1	防災行政無線(デジタル)の整備				●											総務課
		4-2-2	防災情報通信網の整備				●											総務課
		4-2-3	携帯電話網の整備				●											総務課、政策推進課
		4-2-4	SNSを活用した積極的な情報発信				●											政策推進課
	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・救援が遅れる事態	4-2-5	町内主要施設等におけるWi-Fi環境の整備				●											政策推進課
		4-3-1	民間の情報通信の担い手の確保				●											総務課
		4-3-2	通信手段の周知				●											総務課
		4-3-3	避難行動要支援者名簿の利用及び提供				●						●					総務課、保健福祉課
		4-3-4	新たな情報提供チャンネル(手段)の構築				●											政策推進課
	4-3-5	GISを用いた要支援者などの居所情報を管理する仕組みの構築				●											政策推進課	

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	施策プログラム番号	施策プログラム	再掲	施策分野											実施主体(担当部署等)		
					行政機能・消防等	住宅・都市	保健医療・福祉	ライフライン・情報通信	経済・産業	交通・物流	農林	環境	国土保全・土地利用	リスクコミュニケーション	長寿命化対策			
5 町の経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞	5-1-1	他自治体や流通業界との防災協定の締結		●												総務課	
		5-1-2	店舗及び事業者の経営基盤の強化					●										政策推進課
		5-1-3	道路網の整備(町道)		●					●								建設水道課
		5-1-4	橋梁の整備		●					●						●		建設水道課
		5-1-5	民間建築物の耐震化及び不燃化の促進											●				建設水道課、県
	5-2 食料の安定供給の停滞																	
	5-3 異常渇水等により用水の供給の途絶																	
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止	6-1-1	災害用自家発電設備及び備蓄品の整備		●												総務課	
		6-1-2	災害時の電気、石油、ガス等のエネルギー確保のための体制強化				●										総務課	
		6-1-3	公共施設における省エネルギー化の推進と再生可能エネルギーの導入		●						●							財政課
		6-1-4	公用車の燃料確保		●													財政課
	6-2 上下水道等の長期間にわたる機能停止	6-2-1	し尿処理体制の整備			●												町民税務課、県
		6-2-2	水道施設に係る災害時の緊急支援体制の充実		●			●										建設水道課
		6-2-3	緊急時給水タンク復旧用資機材の整備					●										建設水道課
	6-3 陸・海・空の基幹交通インフラ及び地域交通ネットワークが分断する事態	6-3-1	道路網の整備(町道)		●						●							建設水道課
6-3-2		橋梁の整備		●						●					●		建設水道課	
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 ため池、防災インフラ・天然ダム(河道閉塞)等の損壊・機能不全による二次災害の発生	7-1-1	砂防関係施設及び土砂災害警戒区域等に係る点検体制の整備			●											総務課、県	
		7-2 有害物質の大規模拡散・流出																
	7-3 原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく	7-3-1	防災行政無線(デジタル)の整備		●			●										総務課
		7-3-2	安定ヨウ素剤の予防服用体制の整備				●											総務課、保健福祉課、原子力災害対策課、県
		7-3-3	コンクリート屋内避難体制の整備		●													総務課、原子力災害対策課
		7-3-4	避難計画の整備											●				総務課、学校教育課
		7-3-5	避難場所及び避難方法の周知											●				総務課、原子力災害対策課
		7-3-6	訓練の実施											●				総務課、原子力災害対策課
		7-3-7	モニタリング体制の整備		●													原子力災害対策課
	7-4 農地・森林等の被害による国土の荒廃	7-4-1	森林保全施策の推進		●							●		●				農林振興課
		7-4-2	遊休荒廃農地対策の推進									●		●				農林振興課
		7-4-3	農林業の担い手の育成									●		●				農林振興課
7-4-4		有害鳥獣被害防止								●			●				農林振興課	
8 町及び地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8-1-1	災害廃棄物処理計画の策定及び運用・見直し		●												町民税務課、県	
		8-2 復旧・復興を担う人材等の不足等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8-2-1	広域的な応援協力体制の整備		●	●											
	8-2-2		罹災証明書発行に備えた体制の整備			●												総務課
	8-2-3		受援力の強化			●												総務課、保健福祉課
	8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	8-3-1	地域全体における防犯及び防災体制の充実			●												総務課
		8-3-2	地域支えあい体制づくりの推進(地域福祉計画の策定及び実施)				●											保健福祉課
	8-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事務所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	8-4-1	空き家及び空き地発生の抑制と利活用体制の整備		●									●				政策推進課
	8-5 風評等による地域経済等への甚大な影響																	